

がまごおり 議会 だより

●3月市議会定例会●

- 一般質問…ここが論点…………… 2～5
- 議決された主な議案…………… 6～9
平成22年度一般会計予算246億8,400万円
- 議会日誌、5月臨時会・6月定例会予定…… 10

NO. 64
2010.5



春の専称寺(形原町)

一般質問…ここが論点

3月定例会

3月市議会定例会中、3日、4日の2日間で、4人の議員が会派を代表して質問し、4人の議員が個人質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。

詳しい内容をお知りになりたい方は、3月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご利用ください。発行・掲載はいずれも6月上旬の予定です。

また、インターネット録画中継も実施していますのでご覧ください。

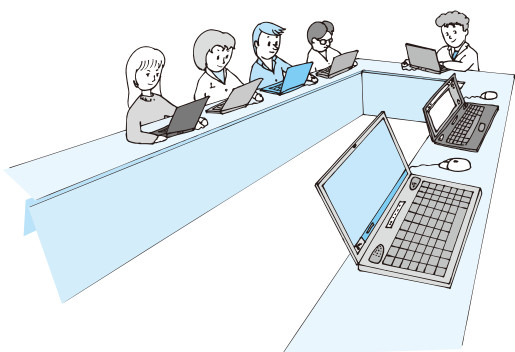
蒲郡市政クラブ
代表 鈴木八重久

平成22年度の財政状況について

問 市税をはじめとする財源の確保はどうか。

答 市税全体として、滞納繰越分を含め、前年度と比べ約6億円、4.5%減の12.6億円ほどを、地方交付税は、平成21年度の交付実績を若干上回る14億円を見込んでいる。

問 税の収納率と収納率向上のための施策は。



答 平成21年度の収納率は、市税全体で前年度より1.9ポイント下回っている。向上対策として、引き続きこの県の市に対する徴収支援と、滞納整理業務を行う組織を設立できるように東三河5市で研究会を立ち上げ検討している。

効率的な行政運営の推進について

問 再任用、非常勤職員を含めた職員数の状況は。

答 平成21年4月1日現在、正規職員1063人、再任用30人、非常勤109人、合計1202人。ほかに非常勤保育士38人、非常勤看護師17人である。

問 集中改革プランに基づく新定員適正化計画に沿った削減状況は。

答 平成17年4月を基準に、5年間で140名、11.5%の削減目標を定め、既に1年前倒ししてクリアしている。また、今後も必要人員の精査を行い、適正人員の確保に努める。

問 市民の利便や快適な暮らしのために近隣自治体との広域連携が不可欠と考えるが、どうか。

答 東三河広域協議会や、東三河広域観光協議会、また、名鉄西尾・蒲郡線対策協議会など、すぐに結果が出るもの、長い目で見ていかないといけないものいろいろあるが、いずれも積極的にいかかわっていきたい。

市民病院の健全運営について

問 医師の確保、勤務医の負担軽減、健全経営への取り組みは。

答 2月1日の常勤医師数は42名で、年度当初に比べ1名増。医師の確保は、大学医局に対して積極的な働きかけを心がける。勤務医の負担軽減は、不要不急の受診を控えていただき、勤務医対策としてのシェアリングを考える必要がある。また、健全経営については、経営という財政的な視点と地域に対して医療を維持するという意味での体制は、分けて考えねばと思う。

問 病院と診療所の連携への取り組みは。



市民病院

答 診療所の先生方と病院との連携は健康を守っていくために、必要な役割で、連携を充実してやっていきたいと考えている。

福祉の充実に
向けての施策は

問 高齢者割引タクシー制度導入の目的は。

答 高齢者の方々の足の確保を目的として、運賃の一部を助成することで社会活動の範囲を拡大し、自立更生し、外出支援の促進

を図りたい。

災害に強いまちづくりについて

問 小中学校校舎の耐震改修工事の実施状況と今後の計画は。

答 平成21年度末の耐震化率は81%である。残り27カ所で、平成22年度は、形原中の北棟の解体工事等を予算計上している。校舎耐震化は、予定どおり、平成24年度までにすべて完了するように進めたい。

名鉄西尾・蒲郡線の存続について

問 西部地区の方々や学生をはじめ高齢者や車に乗れない住民にとって欠くことのできない重要な公共交通機関であるが、対応は、

答 基本的なスタンスは、一つは、市民まるごと赤い電車応援団の支援のもと、利用促進に向けて一層の努力をしていくこと、二つ目は、存続を前提に、必要となる財政支援を関係市町とともに考え、3月をめ

名鉄電車



どに具体策をまとめたい。

下水道事業などの都市基盤整備について

問 下水道の供用が開始されて以来32年経過し、

ようやく西浦地区にも使用できる地区が出てきたが、今後どのようなものか。

答 平成22年1月末での普及率は57.5%で、引き続き普及促進活動を続け、率の向上に努めたい。これからも、中部区画整理事業に併せ整備し、西浦地区は、

平成28年度を完了目標に整備を進めていきたい。

学校教育における特別支援教育の充実について

問 子供たちとのかわり、成果、問題点はどうか。

答 子供に寄り添い、声をかけ、落ち着かせる特別支援教育補助員の献身的な支援のおかげで、いろいろな場面で子供たちの成果を見ることができ、現場から、父兄から多くの感謝の言葉をいただいている。

蒲郡未来の会

代表 庄田博己

市民病院経営の展望は

問 政権交代による医療行政改革で公立病院はどうなるのか。また、市民病院経営の展望は。

答 医療費の削減に歯止めがかかり、診療報酬の増額において評価できる。また、一般病棟の入院基本料加算分での増収が見込め

るものの、今回の改定内容のすべてが病院に増収をもたらすものではない。

少子化（子育て支援）対策は

問 民営化前と比べ経費が削減されている一方で、

低年齢児、延長、一時、休日保育などサービスは向上していると感じているが、市の認識はどうか。また、さらなる民営化の予定は。

答 保育園の民営化によってサービスが低下するという認識はなく、予算面



元気に遊ぶ保育園児たち

でプラスになるところはありと判断している。また、民営化はこれで一段落したと考えている。

問 次世代育成支援に資するため、ほほえみプラン21の後期行動計画等の中で幼保一元化の推進などや

つていかなければいけないものはあるか。

答 幼保一元化を含め、あまり具体的なものはない。えてきていない。

高齢者が安心して暮らせる介護・医療は

問 特別養護老人ホーム、老人保健施設など介護施設の待機状況は。

答 自宅待機者は398名程度、そのうち要介護3名程である。

問 介護報酬の引き上げで介護従事者の待遇改善は行われたのか。

答 残念ながらすべての事業所の職員の給与に反映していない。

問 市内に119床ある介護療養病床は、今後どうなっていくのか。

答 施設側は、廃止までに後2年あるので、今後についてはつきりと決めていないようだが、施設側の決定を注視していきたい。

その他の質問

- 1 政権交代による新年
度予算への影響
- 2 自立した財政運営
- 3 観光等への支援施策

公明党蒲郡市議団

代表 伊藤勝美

発達障害者への適切な対応を

問 発達障害に対する市の啓発活動、相談体制は。

答 市民福祉部では、講演会や広報がまごおりを通じて啓発に努めている。相談体制は、保健センターをはじめ、各ライフステーションのスタッフが対応している。県の認定を受けた相談員も浜町の障害者支援センターで相談を受けている。市民病院との連携も深めていきたい。

教育委員会では、昨年度保護者向けにパンフレットを作成した。また、特別支援教育連絡協議会も文集を発行して啓発を図っている。相談体制は、保護者の要望に応じて各学校で随時、相談活動を行っている。新入児に対しては特に10月に新入児教育相談を実施している。各分野との連携もさらに深めたい。

耐震シエルター設置 事業補助金について

問 民間木造住宅耐震シエルター設置事業の目的、



耐震シエルター

内容及び周知は。

答 阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、木造住宅の耐震化促進に取り組んできたが、耐震化が進んでいない。そこで、安価で安全を確認できる耐震シエルターを住宅内に設置してもらうため、この事業に取り組む。対象となるのは、昭和56年5月31日以前に在来工法で建築された木造住宅で、市の耐震診断で総合評価が10未満かつ65歳以上の高齢者で構成された世帯、身体障害者手帳2級以上の方を含む世帯。事業の周知方法は、広報がまごおり及び市ホームページに掲載する。また、イベント開催時にも案内するなどして啓発を図る。

その他の質問

- 1 自然と共生するまち
蒲郡について
- 2 明るく元気なまち
蒲郡について

日本共産党蒲郡市議団

代表 柴田安彦

**保育所の規制緩和に
対する市の考えは**

問 保育所の最低基準を大幅に緩和するという国の動きを市はどう考えるか。

答 子供にとって何が最善かを検討した上で国の動きに対応していきたい。したがって、基準が条例に委任されたとしても、すぐに職員の配置や居室の面積をこれまでより少なくすることはないと考えている。

問 3歳児以上の保育園給食においては、国が外部調理を認める規制緩和を全国展開すると聞いている。市の自園調理を基本とする



方針はどうなっていくのか。

答 自園調理の良さというものを認識している。自園調理に向けての考え方は変わっていない。

市民病院の 周産期医療について

問 蒲郡市民病院の医師数の現状について伺う。

答 4月に外科、整形外科で各1名増えるため44名になるが、まだ不足感是非常に強いものがある。

問 県の地域医療再生計画では、周産期の医療体制を豊橋市民病院に集中させる方向にある。これでは蒲郡市民病院で医師が確保できなくなり、出産が扱えなくなってしまう心配がある。この計画の方向性を市はどのように見ているのか。

答 豊橋市民病院に産科医が集中したとしても、リスクの分散ということから、豊川、蒲郡がある程度維持していかないと東三河の医療体制は多分もたないと考えている。今は蒲郡の医療を維持しつつ、見守るしかないのが現状である。

松本昌成（公明党）

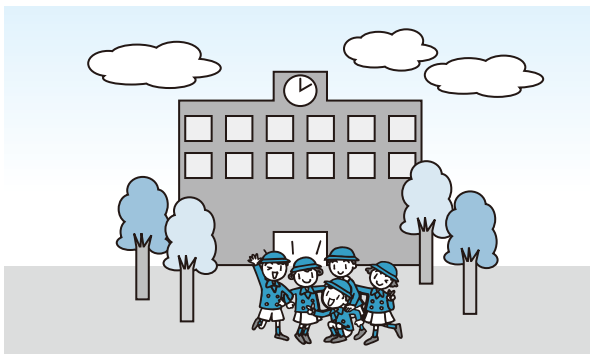
脳脊髄液減少症
について

問 体に強い衝撃を受けることで脳脊髄液が漏れ出し、頭痛等の症状に悩まされる脳脊髄液減少症に対する市民病院の対応は。

答 専門医がいないので、重症度によっては専門病院を紹介することになる。

問 この疾患の知識の普及啓発への取り組みは。

答 保健センターのホームページに情報を掲載し、



更新していく。また、広報を使った啓発に努める。

問 教育現場における対応は。

答 国からの通知を受けてスポーツ外傷等による後遺症に適切に対応するよう各学校に通知を出した。

国民読書年への
取り組みは

問 子供の読書活動を推進するための取り組みは。

答 親子読書推進事業として「毎日親子20分読書」などの事業を行っていく。

大向正義（未来の会）

医師会委託費の精算と
職員の処分について

問 医師会からの平成21年度人間ドックの仮精算の求めには、議会が認めてから応じるべきではないか。

答 過去6年分の精算を求めて訴訟中だが、人間ドック事業は非常に厳しい状況であると判断している。本精算は裁判が済んでからと考えるが、仮精算について

ては弁護士と相談している。

問 医師会と委託料の精算がなされていないこと

を知っていたにも関わらず、上司への報告がされていないか。報告義務を怠った職員への処分をするべきではないか。

答 委託料の精算の請求をしてこなかったことは、市の責任であると認識している。しかし、市と医師会との力関係の差が大きく、委託料の使途について再三の説明を求めると力が及ばなかったものである。このことをもって報告の義務を怠ったとして職員を処分する考えは持っていない。

日恵野佳代（日本共産党）

住宅リフォーム
助成事業を

問 全国で成果があがっている住宅リフォーム助成制度があれば、複数の市内業者に仕事が回る。また、助成金を地域商品券で発行すれば、地域経済の振興に大いに寄与すると思われる。市内の仕事おこし、景気活

性化のため、市はこの事業に取り組みむべきではないか。

答 即効性のあるいいご意見をいただいたので、検討してみたい。

後期高齢者医療制度
について

問 4月に保険料が値上げされる。県は据え置き、引き下げすべきではないか。

答 剰余金、基金を活用して保険料の増加を5%に抑制したところである。大変厳しいととらえている。

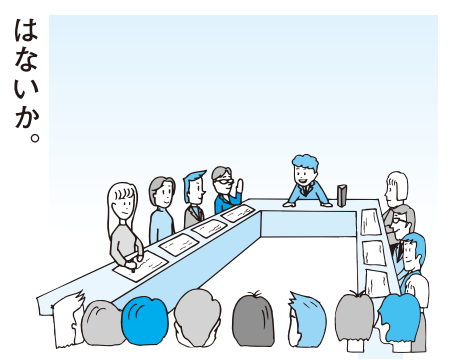
問 後期高齢者医療制度は、廃止すべきではないか。

答 現在国において、新しい制度の検討が行われている。結論を待ちたい。

新実祥悟（無党派）

集中改革プランの
次期計画策定は

問 蒲郡市集中改革プランを第4次総合計画の中に含めていくとのことだが、ある程度計画を策定しなければ乗り切れないと考える。次期計画を策定するべきで



はないか。

答 集中改革プランは第4次総合計画の中で議論していくが、何もしないというわけではない。その時々々の状況を適切に判断していく。財政健全化改革チャレンジ計画については、見通しができそうな向こう3年ぐらいで見直しを行っていききたい。

蒲郡市の教職員数の
現状は

問 児童生徒数が減っていないにもかかわらず、直近5年間の教職員数の推移は。

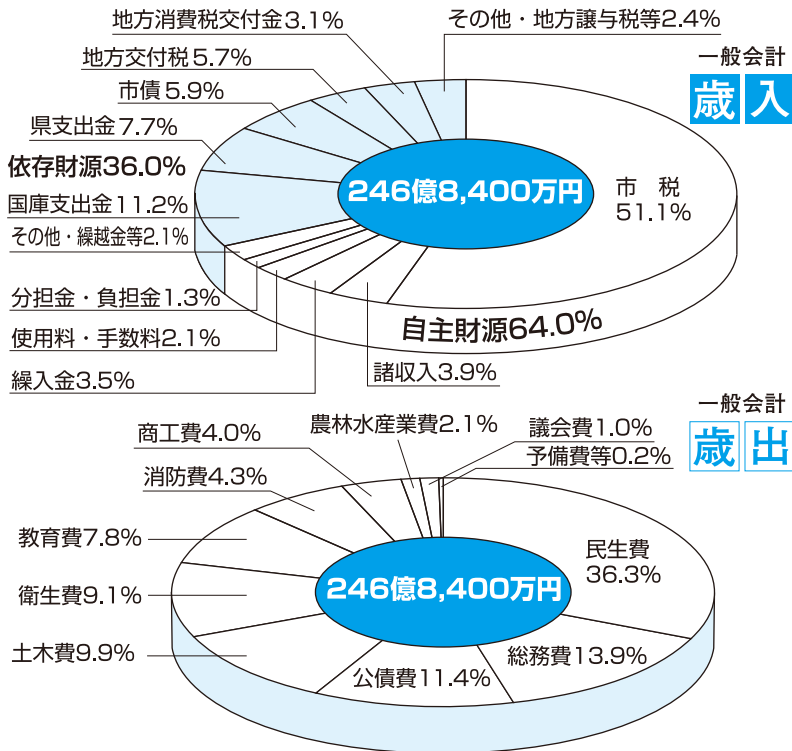
答 平成18年度は418人であったが、平成22年度は421人となり、5年間で3名増えている。

平成22年度一般会計予算 などを議決



3月市議会定例会は、2月24日から3月18日までの23日間の会期で開き、議案44件、意見書案1件、請願1件を審議しました。

平成22年度一般会計予算など、その主な内容をお知らせします。



平成22年度予算 (単位: 万円)

会計別	予算額	前年度比
一般会計	246億8,400	2.7%増
特別会計		
国民健康保険事業	76億1,400	0.8%減
老人保健	620	89.7%減
介護保険事業	47億6,980	2.1%増
後期高齢者医療事業	14億1,380	8.0%増
モーターボート競走事業	1,236億2,000	3.5%増
土地区画整理事業	21億2,370	1.4%増
公共用地対策事業	8,930	1.4%増
下水道事業	22億8,440	7.8%減
三谷町財産区	3,230	42.8%減
西浦町財産区	1,080	14.3%減
小計	1,419億6,430	2.9%増
企業会計		
水道		
収益的	17億 940	3.7%減
資本的	6億6,070	29.0%減
病院		
収益的	79億6,570	0.3%増
資本的	5億9,560	3.1%増
小計	109億3,140	2.6%減
合計	1,775億7,970	2.5%増

予算審査 特別委員会から

22年度一般会計予算など13会計予算は、20人の委員からなる予算審査特別委員会（委員長喚田孝博、副委員長飛田常年）を設置し、審査をしました。

審査は、3月11日、12日、15日、16日の4日間にわたり、慎重に行いました。

●一般会計予算 前年度比2.7%の増

一般会計予算は総額246億8400万円の前年度比2.7%の増となっています。歳入の51.1%を占める

市税は、個人市民税4億200万円の減、法人市民税1億3900万円の減、固定資産税2000万円の減など、市税全体では4.5%減の126億790万円です。歳入全体の財源構成は、市税、繰入金、諸収入などの自主財源が64.0%、市債、国・県支出金などの依存財源が36.0%となっており、自主財源が前年度に比べ、3.7ポイント減少しました。

22年度の新規施策の主な内容については、次のとおりです。

高齢者の足の確保対策として、高齢者がタクシーを利用した場合に、運賃の一部を助成し社会活動の範囲の拡大、自立更生、外出支援を図るため、1217万円が計上されました。

施設の老朽化に加え、近年の低年齢児の入所希望者の増加に対応するため、南部保育園とがまごおり児童館の大規模改修に3000万円が計上されました。

安全で快適な空間を創出し来場促進を図るため、老朽化した競艇施設の改修に、

3月定例会の日程

《2月》

24日 本会議〔会期の決定、諸般の報告、予算大綱説明、議案説明など〕
予算審査特別委員会

《3月》

3日 本会議〔一般質問〕
4日 本会議〔一般質問〕
5日 総務委員会
9日 経済委員会
10日 文教委員会
11日 予算審査特別委員会
12日 予算審査特別委員会
15日 予算審査特別委員会
16日 予算審査特別委員会
18日 本会議〔委員長報告、質疑、討論、採決など〕

5億5213万5000円が計上されました。

そのほか、3人乗り自転車貸出事業をはじめ、保育園庭芝生化事業、プラスチック製容器包装分別収集事業、果樹産地整備事業費補助金などが予算化されました。

●歳出
●総務費

●生命の海科学館運営事業

問 実施計画策定委員会から実施計画の報告書が出されたが、新年度予算の中では、どのような事業を進めていくのか。

答 22年度はサイエンスショー、ワークショップ、科学館でしかできないような特別理科授業など、ソフト

事業をまずスタートさせた。また、学芸員を補助する専門的な展示解説員を導入していく。

●民生費
●園庭芝生化事業

問 塩津北保育園の園庭を芝生化することだが、工事期間は。芝生化による効果と維持管理方法は。

答 新年度早々に、まずスプリンクラーの設置工事を行い、6月に苗の植えつけを行う予定。芝生化のメリットは、園庭だけがをしにくくなるなどの安全性の向上、夏場の温度上昇の抑制、冬場の砂ぼこりなどの飛散防止、すぐれた美観による子供の情緒安定などが考えられる。維持管理は、児童

課はもちろん、園児、保護者、地域の方々のご協力をいただきながら行う。

●衛生費
●斎場の民間委託

問 新年度から民間委託する斎場の業務内容は。また、大規模災害発生時の対応は。

答 4月から斎場での受け入れ業務、火葬炉関係業務、施設維持管理業務及び霊柩車運行業務など維持管理運営業務を民間会社に委託する。前年度と比較して、人件費一人分300万円の削減ができた。大規模災害時の対応は18年度から県内の火葬場において「災害発生時における火葬場の相互応援協力に関する協定」を結び、県内を4ブロックに分けてブロック相互での応援体制をとっている。

●農林水産業費
●有害鳥獣駆除事業

問 最近、イノシシによる被害が多発している。被害状況と今後の対策は。

答 主な被害は、イノシシが畑に入ってミミズやモグラをとるために土を掘り、

根を枯らしてしまうこと。最近では、枝になっているミカンまで食べられている。これまで市は19頭のイノシシを捕まえている。広報などを通じてイノシシに対する注意事項をお知らせし、特にミカンの廃棄をしないことをお願いしている。22年度は、JA蒲郡市から寄附していただく8基の檻を活用するなど駆除に努める。

●土工費
●魅力ある竹島水族館に

問 竹島水族館の22年度における整備工事費の中で、特に予定しているものを伺う。

答 老朽化している回遊水槽を撤去し、子供たちや見学者の方が直接生き物に触れることのできる「タッチプール」を設置していく。また、夏休みなど入館者の多い時、水族館内の男女トイレは、列がトイレからはみ出るぐらいの状況である。トイレの拡張、増設を予定している。

●土木費
●東港維持管理委託料

問 東港の維持管理の中でも、特に芝生の維持管理に多額の費用がかかりそうだが、どのような形で行っていくのか。

答 しばらくの間は専門業者による委託を考えている。今後は多目的広場の受付業務等も発生してくるので、委員会等の組織を立ち上げて、その中で検討し、できるだけ費用がかからないように住民や各協会等で管理してもらえればと考えている。

●消防費
●避難所用備品の充実

問 風水害の避難所用備品の種類が少ないと聞くが、設置されている備品はなにか。また、夜間の避難に備えて懐中電灯を、断水に備えて水を備品として設置すべきではないか。

答 避難所には、毛布、乾パン、湯沸し用電気ポットを設置している。また、すべてのものを避難所に設置するのは予算上限度があるので、ある程度最低限のものを避難する方で用意してもらいたい。

●教育費

三河湾健康マラソン大会

問 市制施行55周年記念と重なり、盛況であった21年度の予算から40万円減額されているが、その理由は。また、参加者の急激な増加により開催場所の変更など運営の見直しが必要では。

答 近年のマラソンブームを反映して参加者が増えているが、固定経費はあまり変わらないので、参加費の増加分で事業費をまかなうつもりである。また、参加者の安全確保のため、定員制の導入など検討していく。

●モーターボート競走事業 特別会計

施設整備事業

問 競艇場の施設改修は耐震に限った最低限のものにしてはどうか。

答 現在の施設を耐震補強することも検討したが、補強工事に伴い投票所の3分の1程度を閉鎖することなどによるファンサービス低下の懸念、耐震補強工事費用に40億円程度かかることから、新しい施設でお客様

を迎え入れたい。競艇場の施設改善は、平成3年に建造した中央館のみを残し、他の建物は全て取り壊して建て直す。

●水道事業会計

年度末給水栓数は3万1740栓、1日平均給水量は2万7414m³を予定しており、収益的収支は8120万円の黒字予算となっています。

●病院事業会計

1日平均入院患者数を298人、外来は800人と見込んでいます。今年度もポート会計から14億円を繰入れた上で、収益的収支は7億3230万円の赤字予算です。

条例の改正・廃止

●議員報酬、特別職等の給料を改定 (第2号議案)

議員報酬、市長、副市長及び教育長の給料が22年4月1日から改定されます。議員報酬の月額、議長が56万円から53万2千円に、副議長が51万5千円から48万9千円に、議員が48万2

千円から45万7千円にそれぞれ引き下げられます。

特別職及び教育長の給料の月額、市長が103万円から92万7千円に、副市長が84万円から78万1千円に、教育長が75万円から69万7千円にそれぞれ引き下げられます。

●総務委員会での主な質疑

問 今回の引き下げにより年収ベースでどのように改定されるのか。

答 議長は885万円弱が877万円強に、副議長は814万円強が806万円強に、議員は763万円弱が754万円弱になります。また、市長、副市長及び教育長については、現状の特例条例適用後の額と同額で、それぞれ1530万円弱、1290万円弱、1150万円弱になります。

●ひめはる荘の廃止 (第13号議案)

22年4月1日に母子生活支援施設「ひめはる荘」が、廃止されます。ひめはる荘は、施設の老朽化と風呂や便所が共同であることから、年々利用者

■陳情

○「永住外国人への地方参政権付与法に反対」の意見書の提出を求める陳情書

提出者 坂田 稔 氏

審査結果 採択

○「永住外国人への地方参政権付与法に反対」に関する意見書の日本政府への提出を求める陳情書

提出者

政治結社 皇神会総本部 会長 中村 政憲 氏

審査結果 採択

■意見書

①永住外国人に対する地方参政権付与に反対する意見書

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣、愛知県知事 宛

(○内の数字は、意見書案番号。賛成多数で可決されました。)

が減っており、21年11月に入所者が全て退所しています。また近年は、他市町村からの利用が半数を占めていました。

●文教委員会での主な質疑

問 廃止した場合、母子支援については、今後どのような対応をとっていくのか。

答 市内の母子支援については、アパートなどへの入居で対応していきたいと思っております。ただし、緊急を要する場合や入居手続の間の支援などは、蒲郡市母子寡婦福祉会に委託し、「しらゆり会館」で短期の生活支援を行っていく予定です。

その他の議案

●副市長の選任 (第15号議案)

副市長足立守弘氏の任期が22年3月31日に満了することに伴い、稲葉正吉氏を副市長に選任することに同

3 月定例会で審議された議案の一覧

○条例の改正・廃止

- ② 市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部改正
- ③ 特別職の職員の給与に関する条例の特例を定める条例及び教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の特例を定める条例の廃止
- ④ 市職員の給与に関する条例及び市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
- ⑤ 市職員の退職手当に関する条例及び市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
- ⑥ 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
- ⑦ 消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部改正
- ⑧ 道路占用料条例の一部改正
- ⑨ 公共用物の管理に関する条例の一部改正
- ⑩ 河川占用料等徴収条例の一部改正
- ⑪ 倉舞港管理条例の一部改正
- ⑫ 倉舞港の港湾区域内の占用料及び土砂採取料徴収条例の一部改正
- ⑬ 市立母子生活支援施設の設置及び管理に関する条例の廃止
- ⑭ 公民館設置及び管理に関する条例の一部改正
- ① 市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の特例を定める条例の廃止

○予算

- ⑳ 平成22年度一般会計予算
- ㉑ 平成22年度国民健康保険事業特別会計予算
- ㉒ 平成22年度老人保健特別会計予算
- ㉓ 平成22年度介護保険事業特別会計予算
- ㉔ 平成22年度後期高齢者医療事業特別会計予算
- ㉕ 平成22年度モーターボート競走事業特別会計予算
- ㉖ 平成22年度土地区画整理事業特別会計予算
- ㉗ 平成22年度公共用地対策事業特別会計予算
- ㉘ 平成22年度下水道事業特別会計予算
- ㉙ 平成22年度三谷町財産区特別会計予算
- ㉚ 平成22年度西浦町財産区特別会計予算
- ㉛ 平成22年度水道事業会計予算
- ㉜ 平成22年度病院事業会計予算

○補正予算

- ④① 平成21年度一般会計補正予算(第5号)
- ④② 平成21年度モーターボート競走事業特別会計補正予算(第3号)
- ④③ 平成21年度病院事業会計補正予算(第2号)

○専決処分

- ① 平成21年度一般会計補正予算(専決第2号)

○同意

- ⑮ 副市長の選任
- ⑯ 監査委員の選任
- ⑰ 固定資産評価審査委員会委員の選任
- ⑱ 教育委員会委員の任命

●監査委員の選任
(第16号議案)
委員竹内辰伸氏の任期が22年5月8日に満了するとに伴い、大岩敏郎氏を監査委員に選任することに同意しました。

●固定資産評価審査委員会委員の選任
(第17号議案)
委員水山慶太郎氏の任期が22年5月14日に満了することに伴い、同氏を引き続き選任することに同意しました。

●教育委員会委員の任命
(第19号議案)
委員平岩尚文氏が22年3月31日に委員を辞任することに伴い、廣中達憲氏を任命することに同意しました。

●人権擁護委員の候補者の推薦
(第18号議案)
委員松井慶彦氏の任期が22年6月30日に満了することに伴い、同氏を引き続き委員として法務大臣に推薦することに賛成しました。

○その他

- ⑮ 人権擁護委員の候補者の推薦
- ⑯ 豊橋市、豊川市、蒲郡市及び新城市消防通信指令事務協議会の設置
- ⑰ 市道の路線認定及び変更
- ⑱ モーターボート競走施行に伴う場間場外発売事務の委託の廃止に関する協議
- ㉑ モーターボート競走施行に伴う場間場外発売事務の委託に関する協議
- ㉒ モーターボート競走施行に伴う場間場外発売事務の受託の廃止に関する協議
- ㉓ モーターボート競走施行に伴う場間場外発売事務の受託に関する協議
- ㉔ 愛知県後期高齢者医療広域連合を組織する普通地方公共団体の数の減少及び愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更
- ㉕ 物品の購入(モーターボート競走用モーター及びボート)

(○内の数字は議案番号。ただしローマ数字は議員提出議案。⑧～⑬、㉑、㉒、㉓は賛成多数で、それ以外は全会一致で可決されました。)

■請願

- ①放射線照射食品を学校給食に使用しないことを求める

請願書

提出者 食生活を大切にする母親の会
代表 竹内 康子 氏 ほか2団体
審査結果 採択

(○内の数字は、請願番号)

議会日誌

1月7日から4月8日

1月

7日 議会だより編集委員会

2月

15日 議会運営委員会理事会

17日 3月定例会招集告示

議案説明会

当初予算説明会

22日 議会運営委員会

議会運営委員会理事会

24日～3月18日

3月定例会

3月

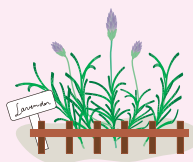
9日 議会運営委員会

議会運営委員会理事会

18日 議会だより編集委員会

4月

8日 議会だより編集委員会



5月臨時会 6月定例会の 開会日・日程は

5月市議会臨時会は、5月12日(水)に開会します。

臨時会では、議案の審査のほか任期満了となる各常任委員と議会運営委員の選任等が行われます。

詳しい日程は、5月10日(月)に開かれる予定の議会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。なお、市役所1階ロビーでもお知らせします。

6月市議会定例会は、6月10日(木)に開かれる予定です。



の内容は、決まり次第、市議会のホームページに掲載しますので、そちらにアクセスしていただき、お知らせ欄をご覧ください。本会議の傍聴を希望される方には、会議当日、市役所7階の議会事務局で先着順に傍聴証をお渡しします。

議会だよりは 点字版とテーパー版も 発行しています

議会だよりは、目の不自由な方向けに、点字版とテーパー版を発行しています。点字版は、点訳奉仕グループ「あい」の皆さん、テーパー版は、ボランティアグループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。

また、議会だよりは、三河塩津駅を除く市内JR3駅のほか市民病院や市役所出張所にも置いてあります。なお、インターネットでもご覧いただけます。

こちら編集委員会 66-1169

3月定例会は、市長の「予算大綱説明」から始まる新年度の予算を決める重要な議会となります。(※「予算大綱説明」の様子は市議会ホームページから閲覧できます。)

予算の審査には正副議長を除く20名の議員で構成される「予算審査特別委員会」を設置し、一般会計から病院事業会計までの13会計を一括議題とし、4日間の日程で集中審議を行います。

新年度の事業・予算の内容をはじめ、政策のあり方など連日、本会議と同様に活発な議論が交わされました。

厳しい財政の折、限られた予算を如何に重点的、効果的に措置し、市民福祉の向上、市政発展に取り組んでいくのが大変重要なものであります。今後は、予算の執行をしっかりとチェックしながら、議会として市民の付託に応えるものとして活動して参ります。

議会のことば 紹介議員

市民の皆さんなどが市議会に請願書を提出する場合、地方自治法で「紹介議員」が必要となっています。

紹介議員とは、請願の紹介を行うため、請願書の表紙に署名または記名押印をした議員のことをいいます。

蒲郡市議会では、請願を審査する委員会が出席を求めた場合、紹介議員がこれに応じ、説明等を行うことにしています。

3月定例会では、「放射線照射食品を学校給食に使用しないことを求める請願書」が、4党派(蒲郡市政クラブ、蒲郡未来の会、公明党蒲郡市議団と日本共産党蒲郡市議団)からそれぞれ1名ずつ紹介議員となって提出されました。

そして、文教委員会での審査を経て、本会議で全会一致で採択されました。